

日本計量生物学会

ニュース・レター No.19

1987年 1 月

目 次

巻頭言

日本計量生物学会会則

日本計量生物学会役員選挙に関する細則

日本計量生物学会選挙管理委員会内規

日本計量生物学会1987, 88年度役員選挙について

日本計量生物学会被選挙人名簿

1987年度年会のお知らせ

I S I 第46回大会について

1986年度第4回理事会 議事録

その他

最近の計量生物学の話題には統計的観点から「標準化」を迫られているものが多い。例えば、臨床試験の計画と解析における割付けと確率化操作、試験規模（標準サイズ）、同等性と Negative trial の評価、対照の選択、評価の指標、中間解析と事後解析、報告の偏り、報告書の書き方などの問題は薬効評価過程に則った総合的検討が必要である。また、非臨床試験も毒性をはじめとして諸々の目標に応じた計画と解析の段階での標準化が要請されている。

しかし、最近の趨勢を眺めると、「標準化」が静的かつ定型的に捉われすぎ、即座に「規約」や「ガイドライン」といったものの作成とその形式的遵守に走りがちである。とくに、企業の中で現業を遂行していく立場からみると、データとか適用枠とは無関係に、とにかく規約とかガイドラインが提示されると、それさえ守っていけば評価・承認されとの姿勢が横行し、幅を効かしている。これには定型的方法しか提供しない最近のコンピュータ・パッケージとソフトウェアも一役買っている。学会や海外雑誌で上記の問題などが幅広く議論され、「標準化」の過程が模索されている状況に注意するとき、ガイドライ

~~~~~  
規則の保守より模索に向けて  
~~~~~

ンや規約などを形骸的に踏襲するのではなく、不適合点や改善点を積極的に拾い上げ、接近の仕方を模索していくことが大切のように思う。創造は問題意識と勇気のないところには得られないといわれている。「標準化」の過程は動的に展開してこそ意味をもち、機能を発揮すると考える。その意味では、統計家が「取締官」的役割として見られることを払拭し、魅力ある提案者あるいは協力者としての立場を模索することが必要のように思う。

癌の生存時間研究会（1986. 11. 22）に出席し、パネル討論に参加させて頂いた折に上記のような印象を抱いた。実際の医学・生物学の情報解析の現場にいて、統計的方法のイメージが「風化」しつつある危機、および固有の実質科学分野の人達の智慧が「進化」しつつある状況に注目するとき、本学会の会員の人達が上記の問題に関心と洞察をもち、「模索」と「提案」を積極的に行って頂きたいと思う。提案は授受の両者の双方向の動きとして意味をもち、「関心は豊かな好奇心、および洞察は喜びを見出す力」といわれていることを信じたい。

後 藤 昌 司（塩野義解析センター）

日本計量生物学会会則

〔総則〕

1. 本会は日本計量生物学会 (The Biometric Society of Japan) と称する。
2. 本会の事務局は、原則として庶務理事の所属する機関におく。

〔目的及び事業〕

3. 本会は生物学・医学・農学その他の関連分野における科学研究を計量的・数学的・統計的方法を用いて推進するとともに、その研究の普及、研究者相互の交流を促進し、かつ、外国の研究団体との連絡を図ることを目的とする。
4. 本会は前条の目的を達成するために、次の事業をおこなう。
 - (1) 研究発表会・講演会・シンポジウムの開催
 - (2) 会誌・図書および資料の刊行
 - (3) 外国の関連学会との連絡および協力
 - (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

〔会員〕

5. 本会の会員は次のとおりとする。
 - (1) 正会員……第3条にあげた研究に従事する者またはそれに関心を有する者
 - (2) 学生会員……大学の学生（大学院をふくむ）あるいはこれに準ずる者
 - (3) 賛助会員……本会の目的に賛同し、その事業に財政的援助をする者または団体
6. 本会に正会員または学生会員として入会しようとする者は、正会員1名の紹介により、理事会の承認を受けなければならない。
7. 会費として正会員は年額7,000円、学生会員は4,500円、賛助会員は1口10,000円以上を毎年1月末日までに納入しなければならない。ただし、国際計量生物学会からの機関誌 Biometrics の送付を希望しない者の会費は、正会員・学生会員とも年額2,500円とする。
8. 会費を2年以上滞納した者は、理事会において退会した者とみなすことができる。
9. 会員はつぎの特典を受ける。
 - (1) 本会が刊行する会誌および資料の配布を

受けること

- (2) 本会の行なう事業の通知を受けこれらに参加すること
- (3) 会則及び別に定める規則により、本会役員の選挙権および被選挙権を有すること
- (4) 国際計量生物学会の機関誌 Biometrics を年4回受領する（ただし前記7のただし書きに該当する者は除く）

〔役員〕

10. 本会に次の役員を置く。
 - (1) 理事若干名、うち1名を会長とする
 - (2) 監事2名
11. 理事および監事は正会員のなかから選任する。役員の選任方法については総会で定める。会長は理事会において互選する。
12. 会長は本会の業務を総理し、理事会の議長となり、また本会を代表する。

理事は理事会を組織し、総会の権限に属する事項以外の事項を議決し、執行する。理事のなかから庶務担当・会計担当および編集担当をそれぞれ1名選任する。
13. 本会の役員の任期は2年とし再選を妨げない。
14. 役員に欠員を生じたときは、理事会の議決により後任を補充することができる。後任者の任期は前任者の残りの期間とする。

〔会議〕

15. 本会の会議は総会と理事会とする。総会は通常総会と臨時総会とする。

総会は正会員・学生会員および賛助会員のなかの個人会員をもって組織する。

理事会は理事をもって組織する。
16. (1) 通常総会は毎年1回4月に会長が招集する
- (2) 臨時総会は理事会または監事が必要と認めたとき、会長が招集する。また、会長は正会員の10分の1以上から会議の目的を記載した書面による請求があったときは、これを招集しなければならない。
- (3) 通常総会を招集するには少なくとも6週間以前に、会議の目的である事項、日時および場所を記載した書面をもって会員に通知しなければならない。
17. 通常総会の議長は会長とし、臨時総会の議

長は出席正会員の互選によって定める。

18. 総会はこの会則で定めるもののほか、次の事項について議決する。

- (1) 事業計画および収支予算についての事項
- (2) 事業報告および収支決算についての事項
- (3) その他本会の運営に関する重要な事項

19. (1) 総会は正会員現在数の5分の1以上の者が出席しなければ、その議事を開き、議決することができない。ただし、当該議事につき、あらかじめ書面をもって意思を表示した者または表決の委任者は出席者とみなす。

- (2) 総会の議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決するところによる。

20. 理事会はこの会則に定めるもののほか、次の事項について議決する。

- (1) 総会に提案すべき事項
- (2) 会務の執行に関する事項
- (3) その他会長が必要と認めた事項

〔会則の変更および解散〕

21. 本会則の改正には総会において出席者の3分の2以上の議決を経なければならない。

〔補則〕

1. 本学会は国際計量生物学会 I B S の日本支部を兼ねる。

会長、庶務理事、会計理事はそれぞれ同支部の President, Secretary, Treasurer を兼務する。

2. I B S の Council member は本学会の理事に就任する。

3. 1984年度の会費は現行のままとし、上記7.の会費は1985年より施行する予定。

(正会員7,000円、学生会員4,500円)

日本計量生物学会役員選出 に関する細則

(総則)

1. 本会の役員の選出、および委嘱等は会則のほか、この細則の決めるところによる。

2. 理事の定数は、当分の間20名以内とする。ただし、そのうちの15名の選出は正会員の選挙による。他は選挙後の当選人による連絡会

議に於て必要に応じて推薦により追加するものとする。

3. 監事は2名とし、選出は正会員の選挙による。ただし、理事は監事を兼ねることができない。

4. 会長、庶務理事、会計理事は理事会が理事の中から互選し、総会の承認を経て選出する。

5. 各種委員会の委員は、理事会において委員長を理事の中から委嘱し、他は正会員の中から選考し、委嘱する。

6. 役員の任期は、理事および監事の選挙後の総会から2年後の総会までとする。ただし、中途就任の役員の任期は、就任の日から前記の期間とする。

(理事および監事の選挙)

7. 理事および監事は、郵送による無記名投票によるものとする。

8. 選挙を公正、かつ円滑に進めるために、選挙管理委員会を設置し、その管理下で実施する。

9. 理事および監事の選挙人と被選挙人は、選挙年の1月1日現在、正会員であるものに限る。

10. 選挙方法等は、選挙管理委員会内規として別に定める。

(当選者の就任)

11. 理事および監事に当選したものは、原則として就任を辞退できない。

(追加理事の推薦)

12. 理事の当選人は選挙直後に連絡会議を開催し、必要に応じて推薦理事5名以内を選出することができる。

13. 推薦理事の選出は、会則の補則2条によるものの他は、当選理事の専攻分野と地域性等を配慮して行なう。

(三役の選出)

14. 会長、庶務理事、会計監事の選出は、選挙後の第1回理事会で行ない、総会において承認を得る。ただし、理事会における選出方法は出席理事(委任状提出者も含む)の互選による。

日本計量生物学会選挙管理委員会 内規

1. 選挙管理委員会（以下、委員会）は、理事会が正会員の中から委嘱する委員長1名、委員1名により構成される。
2. 委員会は、選挙日程（投票締切日、開票日など）、選挙人および被選挙人の資格条件等を決定し、有資格の正会員に告示し、選挙を実行する。
3. 投票は、郵送による無記名投票とし、委員会が定めた投票用紙により、理事3名、および監事1名を投票する。
4. 所定の用紙以外による投票や、差出人（投票者）の氏名を記した投票は無効とする。
5. 投票用紙の送付に際しては、以下の事項を含む文書を選挙人の便に供するため添付する。
 - (1) 選挙人および被選挙人の資格、投票の郵送先、投票締切日、投票の有効性などの概要
 - (2) 被選挙人名簿
 - (3) その他、委員会が必要と認める事項
6. 開票作業は、選挙管理委員会が行う。
7. 当選人の決定は、以下の規則に従うものとする。
 - (1) 理事は、有効投票の最多数の得票者から順に上位15名を当選人とする。
 - (2) 監事は、有効投票の最多数の得票者から順に、理事の当選人以外の上位2名を当選人とする。
 - (3) 理事、監事の当落の境界に同数の得票者があり、定数を越える時は、委員会が抽選で選ぶ。
 - (4) 当選人の決定に関して疑義が生じた場合は、そのつど委員会に於て決定する。
8. 開票後、委員会は当選人に当選の旨をすみやかに通知する。また、委員長は、理事会に対して、以下の報告書を提出する。
 - (1) 投票締切日、開票日時および場所
 - (2) 有権者総数、有効投票人数、無効投票人数、有効記名数
 - (3) 理事、監事の当選人の氏名、得票数の一覧表

9. 委員会の任務は、当選人への通知と理事会への報告書提出をもって終りとする。

日本計量生物学会1987、88年度 役員選挙について

下記の要領で実施されますのでお知らせします。

日本計量生物学会1987、88年度役員選挙要領

- 1 本ニュースレターの pp. 5 - 8 の被選挙人名簿から、理事を3名、監事を1名選出し同封の投票用紙に記入してください。
- 2 締切日は昭和62年1月31日です。（消印有効）
- 3 次の投票は無効となります。
 - 1) 所定以外の用紙による投票
 - 2) 理事3名、監事1名を越えて記入した投票
 - 3) 投票者の氏名など余分な記入のある投票
- 4 詳しくは、本ニュースレター p. 3 の選挙細則を御覧ください。

日本計量生物学会 選挙管理委員会

委員長 芳賀 敏郎
委員 鎌倉 稔成

日本計量生物学会被選挙人名簿

1987年1月1日現在

北海道・東北

石川 栄助	
石栗 秀	日本甜菜製糖(株)
今田 和史	北海道立水産孵化場
北村 昌美	山形大学
後藤 寛治	北海道大学
佐藤 義治	北海道大学
柴田 信明	岩手大学
柴田 和博	北海道農業試験場
須川 和明	札幌医科大学
中山 林三郎	
早川 康博	北里大学

関東

青山 秀夫	東京理科大学
赤羽 克哉	東京理科大学
浅井 晃	千葉大学
安達 直	慶応大学
天沼 二三雄	大正製薬(株)
安楽 和夫	統計数理研究所
飯淵 康雄	琉球大学
池田 博史	帝大(株)
石井 丈夫	東京大学
石垣 智子	SASソフトウェア(株)
石毛 光雄	農林水産省大臣官房
石塚 直樹	東京理科大学
石原 龍雄	神奈川県農業総合研究所
石間 紀男	食品総合研究所
石和 貞男	お茶の水女子大学
市川 雅教	放射線医学総合研究所
稲岡 則子	日本アイ・ピー・エム
稲田 紘	筑波大学
井村 治	食品総合研究所
岩崎 学	防衛大学校
上坂 浩之	ヘキストジャパン(株)
上村 賢治	東京大学
鵜飼 保雄	農業環境技術研究所
大隅 昇	統計数理研究所
太田 邦昌	

大塚 雍雄	農業環境技術研究所
大友 栄松	東京国際大学
大橋 靖雄	東京大学
岡 健司	(株)日本海洋生物研究所
尾形 良彦	統計数理研究所
奥住 幸雄	日本アップジョン(株)
奥野 忠一	東京理科大学
奥野 千恵子	
織田 健次郎	農業環境技術研究所
小野 芳明	東京医科歯科大学
開原 成允	東京大学
方波見 重兵衛	
門山 允	東京国際大学
金森 雅夫	国立公衆衛生院
鎌倉 稔成	中央大学
神尾 正己	国立西埼玉中央病院
川谷 豊彦	東京農業大学
管野 隆三	東京歯科大学
木村 正文	国立公衆衛生院
久保 祐雄	農業環境技術研究所
久米 均	東京大学
栗原 律子	東京理科大学
小泉 明	東京大学
国府田 晃	東京理科大学
河本 綏雄	東京理科大学
小谷 孝一	東京理科大学
小西 貞則	統計数理研究所
小林 廉毅	
小林 龍一	立教大学
駒澤 勉	統計数理研究所
小松 勇作	
後藤 徹	デジタルコンピュータ(株)
斉尾 乾二郎	東京大学
酒井 清六	大東文化大学
佐久間 昭	東京医科歯科大学
佐藤 邦弘	日本化学工業(株)
佐藤 俊哉	東京大学
佐藤 宏	東京大学
佐藤 学	東京理科大学
塩谷 実	東京理科大学
塩見 正衛	草地試験場
篠崎 信雄	東京経済大学
渋谷 政昭	慶応大学
清水 邦夫	東京理科大学

神保 武夫	日本ロシュ（株）	鳩山 由紀夫	衆議院議員
杉浦 成昭	筑波大学	林 知己夫	放送大学
杉田 稔	東海大学	馬場 康雄	統計数理研究所
杉森 俊影	日本アイ・ビー・エム	樋口 伊佐夫	帝京大学
杉山 高一	中央大学	菱沼 従尹	（財）寿命学研究会
鈴木 和幸	東海大学	廣崎 昭太	国立公害研究所
鈴木 義一郎	統計数理研究所	廣津 千尋	東京大学
鈴木 茂	農業生物資源研究所	福士 敏彦	日本スクイブ（株）
高木 廣文	聖路加看護大学	福島 要一	
高野 泰	東京大学	福富 和夫	国立公衆衛生院
多賀 保志	横浜市立大学	伏見 正則	東京大学
滝沢 隆安	家畜衛生試験場	藤田 利治	国立公衆衛生院
田栗 正章	千葉大学	藤本 浩司	日本アップジョン（株）
竹内 啓	東京大学	古川 俊之	東京大学
竹澤 邦夫	農業環境技術研究所	細野 泰彦	武蔵工業大学
龍原 哲	東京大学	堀江 正樹	農業環境技術研究所
田中 聡	東京理科大学	本多 正幸	千葉大学
田中 健	（株）日本科学技術研究所	牧野 国義	都立衛生研究所
田中 弘敬	畜産試験場	増田 賢司	東京理科大学
種村 正美	統計数理研究所	増山 元三郎	東京理科大学
田宮 高紀	東京理科大学	松永 隆司	食品総合研究所
田村 義保	統計数理研究所	松本 幸雄	国立公害研究所
丹後 俊郎	東京都臨床医学総合研究所	宮井 俊一	農業環境技術研究所
津田 義和	立教大学	宮井 正弥	日本工業大学
椿 広計	東京大学	宮川 強	東京理科大学
津村 善郎	東京理科大学	宮川 三郎	農業環境技術研究所
寺尾 浩明	帝京大学	三宅 等	東京理科大学
富沢 貞男	東京理科大学	三輪 哲久	農業環境技術研究所
内藤 充	畜産試験場	村上 正康	千葉大学
中平 美智子	東京理科大学	森本 源蔵	
中村 和雄	農業研究センター	矢島 敬二	（株）日本科学技術研究所
永井 正規	自治医学大学	柳井 晴夫	大学入試センター
西尾 敦	明治学院大学	柳本 武美	統計数理研究所
西川 匡英	林業試験場	山岡 和枝	帝京大学
二宮 正士	東京大学	山口 秀和	草地試験場
沼田 真	淑徳大学	山崎 秀夫	東京都立大学
野口 岩男	昭和大学	山本 康次郎	東京大学
野沢 昌弘	東京理科大学	山本 俊一	
野田 春彦	放送大学	山本 幹夫	総合保健研究所
袴田 共之	国立公害研究所	横堀 誠	茨城県林業試験場
芳賀 敏郎	東京理科大学	横山 英明	自治医科大学
長谷川 政美	統計数理研究所	吉澤 正	山梨大学
秦 正弘	鳥居薬品（株）	吉田 正昭	中央大学
畑村 又好		吉村 正蔵	社会福祉法人

中部・甲信越

青木 国雄	名古屋大学
浅井 清朗	名古屋経済大学
伊藤 孝一	南山大学
井山 審也	国立遺伝学研究所
宇田川 武俊	草地試験場
内田 良男	愛知学院大学
木村 清郎	
香田 繁	(株)日本ハイボックス
五条堀 孝	国立遺伝学研究所
佐藤 喬俊	サンド薬品研究所
庄武 孝義	京都大学
嶋崎 昭典	信州大学
嶋津 靖彦	遠洋水産研究所
志村 健一	山梨大学
新保 外志	富山県立技術短期大学
高田 和彦	新潟大学
高畑 尚之	国立遺伝学研究所
西岡 孝彦	信州大学
野沢 謙	京都大学
橋本 修二	愛知医科大学
林 一六	筑波大学
廣沢 毅一	信州大学
藤島 通	国立遺伝学研究所
藤野 和健	長岡技術科学大学
蓬原 雄三	名古屋大学
細萱 茂実	山梨医科大学
松沢 照男	沼津工業高等専門学校
丸山 毅夫	国立遺伝学研究所
三浦 幹彦	信州大学
森島 啓子	国立遺伝学研究所
吉川 敬	N T T
吉村 功	名古屋大学

関西

稲垣 宣生	大阪大学
井上 俊昭	塩野義製薬
浦狩 保則	塩野義製薬
丘本 正	大阪大学
緒方 昭	
片山 和夫	塩野義製薬
河村 徹郎	府立成人病センター
楠岡 英雄	大阪大学
隅本 秀樹	

米虫 節夫	
後藤 昌司	塩野義製薬
澤 淳悟	日本シェーリング(株)
新谷 茂	武田薬品
惣田 隆生	塩野義製薬
武田 裕	大阪大学
田崎 武信	塩野義研究所
谷 春一	塩野義製薬
塚谷 恒雄	京都大学
辻岡 克彦	大阪大学
辻谷 將明	神戸女子大学
寺西 孝司	塩野義製薬
徳永 修	吉富製薬(株)
中上 節夫	田辺製薬(株)
中村 直彦	関西グリーン研究所
永田 久紀	京都府立医科大学
平川 顕名	
前田 博	藤沢薬品工業(株)
松岡 浄	藤沢薬品工業(株)
松原 義弘	塩野義製薬
森川 敏彦	武田薬品工業(株)
八坂 敏夫	P. L. メディカルセンター
山田 行雄	京都大学
山本 和子	
和田 武夫	武田薬品工業(株)

中国・四国・九州

有木 徹	川崎製鉄(株)
有田 清三郎	川崎医科大学
池田 正人	産業医科大学
大久保 利晃	産業医科大学
大竹 正徳	放射線影響研究所
越智 義道	大分大学
景山 三平	広島大学
刈谷 丈治	山口大学
仮谷 太一	川崎医科大学
川上 正道	川崎製鉄(株)
工藤 昭夫	九州大学
河野 和正	九州大学
近藤 貞昭	茶業試験場
酒井 亮二	琉球大学
正法地 孝雄	広島大学
柴田 義貞	放射線影響研究所
白木原 国雄	水産大学校

新城 明久	琉球大学	藤田 正一郎	放射線影響研究所
杉村 正彦	九州東海大学	松尾 良満	佐賀県畑作試験場
陶山 昭彦	鳥取大学	松宮 義晴	長崎大学
田中 豊	岡山大学	向井 輝美	九州大学
為近 美栄	川崎医科大学	務中 昌己	広島大学
坪田 信孝	広島大学	安井 鈞	島根大学
中西 晃	吉富製薬(株)	柳川 堯	九州大学
中村 剛	長崎大学	山口 直人	産業医科大学
永井 武昭	大分大学	山本 英二	岡山理科大学
橋口 勉	鹿児島大学	山本 純恭	岡山理科大学
早川 式彦	広島大学	山本 脩	広島大学
兵頭 義史	岡山理科大学	山本 充男	島根大学
藤越 康祝	広島大学		

1987年度年会のお知らせ

標記の年会を下記の要領で開催することになりましたので奮って御参加下さい。

1. 日時：1987年4月25日(土)午後
2. 場所：統計数理研究所(東京都港区南麻布4-6-7)
3. 参加費：1,000円(資料代含む)
4. 特別セッション

前回からバイオメトリックスの各分野のテーマに関して、review、問題点等を含め集中的に討論する特別セッション(パネルディスカッション)を企画しています。今回は下記に示す「マグロとクジラの量を推定する」に決定しました。

テーマ：マグロとクジラの量を推定する——水産資源研究とバイオメトリックス——

オーガナイザー：嶋津靖彦(遠洋水産研究所)

講演題目とパネル(予定)

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. マグロ研資源解析でのコホートアナリシス | 永井達樹(遠洋水産研究所) |
| 2. 目視によるミンククジラ資源量の推定 | 岸野洋久(統計数理研究所) |
| 3. 体長組織データの年齢分解 | 赤嶺達郎(日本海区水産研究所) |

オーガナイザーの開催のねらい：水産資源研究の例題を紹介し、計量生物学会の他分野の会員の関心を惹くことによって野次馬を大いに興奮させ、今後の協力関係の発展を期待する。

5. 一般講演

- (a) 申込方法：官製葉書に氏名、連絡先(所属、住所、電話)、演題名(英文タイトルを併記)を記入して下記送り先へお送り下さい。
- (b) 申込締切：2月28日

(c) 原稿の提出について

講演申込者には後日、所定の複写用原稿用紙を2種類お送りします。

(ア) 発表用原稿(2枚)……提出締切: 3月31日

(イ) Bulletin掲載用原稿(15枚以内)……提出締切: 6月15日

年会にて発表された演題はすべて本学会誌「Bulletin of the Biometric Society of Japan」に掲載予定ですので、発表内容を論文形式にまとめて上記締切日までにお送り下さい。なお、英文・日本語のどちらでも結構ですが、日本語の場合は

①英文のSummary, Key wordsを必ず付ける。

②ワープロ又はタイプ印刷をお願いします。

BulletinはInternational Biometric Societyの日本支部の活動状況を本部に報告する重要な機関誌であり、その英文アブストラクトは英文ニュースBiometric Bulletinに掲載されますので、御協力をお願い致します。

6. 送り先

講演申込、原稿の提出はすべて下記にお送り下さい。

〒113 東京都文京区本駒込3-18-22
東京都臨床医学総合研究所

丹後俊郎

企画担当理事 丹後俊郎
嶋津靖彦
吉澤 正
柳川 堯

付記: 4月24日(金)に同じく統数研にて応用統計学会年会が開催される予定です。

国際統計協会(ISI)第46回大会
の開催について(抜粋)

国際統計協会第46回大会

運営本部事務局

国際統計協会(The International Statistical Institute 以下「ISI」といいます。)第46回大会は、我が国政府主催の下に、昭和62年9月8日から16日まで東京で開催されます。

第46回大会の概要について

(1) 期間及び会場

期間 昭和62年9月8日(火)～

同年9月16日(水)

会場 東京都港区赤坂にある東京全日空ホテルの予定。

(2) 暫定議事日程

月 日	午 前	午 後
9月7日(月)		登 録
8日(火)	登 録	開 会 式
9日(水)	分 科 会	分 科 会
10日(木)	総 会	分 科 会
11日(金)	分 科 会	分 科 会

12日(土)	分 科 会	
13日(日)	視 察 旅 行 等	
14日(月)	分 科 会	分 科 会
15日(火)	分 科 会	総 会
16日(水)	分 科 会	分 科 会

(3) 学術プログラム

〔ア〕招待論文

招待論文は、招待論文分科会のオーガナイザーの要請によって提出されるものです。招待論文は、第46回大会の議事録(「ISI Bulletin」第52巻)に収録される予定です。招待論文分科会の主題及びオーガナイザーの氏名は、次のとおりです。

1. 官庁統計の動向

— その未来に係る諸問題 —

V. Nyitrai (ハンガリー)

2. 日本における統計の発展 — 過去の経験と現在の課題 —

中村隆英 (日本)

3. 歴史的記録の分析 — 比較歴史人口学 —

竹内啓 (日本)

4. 保健関連指標の計測とその利用

V. K. Verma (インド)

5. 品質及び生産性の向上のための統計技法

奥野忠一 (日本)

6. 会長特別招待論文

森口繁一 (日本)

7. 開発途上諸国若手研究者の優秀論文

8. 調査に基づく変化の測定

G. J. Brackstone (カナダ)

9. 全国的世帯調査のマスター・サンプル

A. K. M. Ghulam Rabbani (バングラデシュ)

10. 複合標本による分散推定

A. J. Scott (ニュージーランド)

11. 人口センサスの今後の方向

L. Herberger (ドイツ連邦共和国)

12. 物価指数作成のための調査に関する方法論上の諸問題

B. M. Balk (オランダ)

13. データ収集方法が回答に及ぼす影響

D. Lievesley (イギリス)

14. 政府及び産業界における統計教育

K. K. Kindel (アメリカ合衆国)

15. 統計における人工知能システム

S. K. Apelt (ドイツ民主共和国)

16. 統計的グラフィックス

脇本和昌 (日本)

17. 大規模データにおける諸問題とその分析における接近法

C. Arvas (スウェーデン) 及び A. M. Herzberg (イギリス)

18. 発展途上諸国の統計のニーズ

T. A. Mijares (フィリピン)

19. 時系列分析用ソフトウェア・システムの最近の発展

北川源四郎 (日本)

20. データバンク及びそのネットワークの進展 — 構築と管理 —

J. L. Bodin (フランス)

21. 空間イメージ分析のための統計手法

B. D. Ripley (イギリス)

22. 時間的に並ぶデータの繰返し手法

G. Lindgren (スウェーデン)

23. 時系列モデル及び時系列分析における新たな展開

D. F. Nicholls (オーストラリア)

24. 信頼性及び医学の研究における加速テスト及び短期間テストによる推定

R. A. Johnson (アメリカ合衆国)

25. 自己相似過程

前島信 (日本)

26. データ解析の原理と戦略

R. Gnanadesikan (インド)

27. マイクロ・コンピュータによる調査データの処理

B. N. Diskin (アメリカ合衆国) 及び T. Walczak (ポーランド)

28. 1990年代の統計情報処理 — 第5世代コンピュータの影響 —

M. E. Muller (アメリカ合衆国)

29. 小地域統計

A. Marton (ハンガリー)

30. 化学における統計的手法の新たな発展

R. Sundberg (スウェーデン)

31. 環境リスク評価

D. G. Hoel (アメリカ合衆国)

〔イ〕 寄稿論文

寄稿論文は、第46回大会に出席するため登録料を納めた方であれば、ご希望により、どなたでも一論文提出できることになっています。論文提出希望者は、申込用紙（事務局に請求のこと）に記入の上、昭和62年2月28日までに大会運営本部事務局に申し込んでいただくことになっており、論文提出希望者には、追って原稿作成要領が送付されます。原稿の提出期限は昭和62年5月31日となっています。

寄稿論文分科会には、あらかじめ主題とオーガナイザーが決められているものがあります。これを特別主題寄稿論文といい、現在までに以下の16の主題とオーガナイザーが決まっています。

1. 統計的推測の原則に関する現在の問題点
P. McCullagh (イギリス)
2. 婦人の地位の研究のための統計的手法
B. A. Carlson (アメリカ合衆国)
3. センサスの評価
A. Lery (フランス)
4. 調査におけるミッシング・データの処理
R. J. A. Little (アメリカ合衆国)
5. 確率微分方程式 — 理論と適用 —
M. G. Metivier (フランス)
6. 反復測定と交叉配置計画
P. Armitage (イギリス)
7. 異常値を持つデータに対する統計的手法
V. Barnett (イギリス)
8. 経済データの速報推計値の適時性、正確性及びその改訂法
U. Trivellato (イタリア)
9. 世界の高齢人口データの開発
B. Torrey (アメリカ合衆国) 及び C. Taeuber (アメリカ合衆国)
10. 循環データの分析
G. K. Kanji (イギリス)
11. 生物医学における確率モデル
E. Marubini (イタリア)
12. 医療研究における早期停止
P. K. Sen (アメリカ合衆国)
13. 標本調査における抽出

V. P. Godambe (インド)

14. 対照比較試験の計画における問題点

J. L. Gastwirth (アメリカ合衆国)

15. 国家統計局における秘密保護の実際

L. H. Cox (アメリカ合衆国)

16. 統計量の漸近展開及び近似法

清水良一 (日本)

詳細は下記までお問い合わせ下さい。

(連絡先)

国際統計協会第46回大会運営本部事務局
住所 〒162 東京都新宿区若松町19-1
総務庁統計局気付
電話 (03) 202-1111内線205又は403

1986年度第4回理事会議事録

日 時：1986年12月3日（水）18：00～20：00

場 所：市ヶ谷・私学会館

出席者：林（会長） 奥野（庶務理事） 佐久間
嶋津（以上理事） 芳賀（選挙管理委員長） 栗原（事務局）

議事次第

1. 前回議事録の確認
2. I S I サテライト・ミーティングについて
1987年9月17日～19日に統計計算に関する国際集會が開かれたあと、バイオメトリックス関連のサテライト・ミーティングを9月21日（月）（22日（火））に大阪で開催する予定で、財団法人井上科学振興財団国際研究集會助成金に申請書を出した旨、奥野庶務理事より報告があった。
3. 理事選挙関連について
1月15日頃ニュースレターNo.19とともに投票用紙を発送
メ切は1月末（消印有効）とする。
名簿の所属などチェックした。
4. 1987年度年会について
下記の通りにきまる
日 時：1987年4月25日（土）
場 所：統計数理研究所（東京）

参加費：1,000円

特別セッション

テーマ：マグロとクジラの量を推定する

オーガナイザー：嶋津靖彦（遠洋水研）

講演3題程

5. Bulletin について

1987年から年2回出す

今までのNo.を Vol. に読替え、次回（1987年2月発行予定）から Vol. 8, No. 1 とする。各論文の左頭に Bulletin of, 発行年月, Vol. No., 頁を, また, 最終ページの右下には受理年月日を入れる。

背タイトルを入れることなどをきめた。

6. その他

ニュースレターNo.19は理事選挙関連の記事で日程がきまっているし、印刷所の正月休みなどの関係もあり、早急に手配するよう申し合わせる。

会計理事からのお願い

本学会の会計年度は国際計量生物学会に合わせて1～12月です。昭和62年度の会費をお納め願います。

特に61年度までの会費未納の方は早急にお支払い下さるようお願い致します。御送金の際は下記の口座を御利用下さい。

郵便振替口座：

東京5 - 22365番 日本計量生物学会

銀行口座：

第一勧業銀行飯田橋支店

普通061 - 1499027番

日本計量生物学会 会計理事 駒澤 勉

日本計量生物学会事務局

〒162 東京都新宿区神楽坂1 - 3

東京理科大学工学部経営工学科

奥野研究室

Tel (03) 260 - 4271 内339 栗原恵美子